PUB-NO: JP02002097116A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 2002097116 A

TITLE: CELL ACTIVATOR

PUBN-DATE: April 2, 2002

INVENTOR-INFORMATION:

NAME COUNTRY

HAMADA, CHIKA
TAJIMA, MASAHIRO
NAKAMA, YASUNARI
TAKAHASHI, TADAHITO
ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME COUNTRY

SHISEIDO CO LTD

APPL-NO: JP2000283069

APPL-DATE: September 19, 2000

INT-CL (IPC): A61K 7/06; A61K 7/00; A61K 31/145; A61P 17/14

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide cell activating agents for hair to be compounded to a hair-growing agent.

SOLUTION: Following agents containing <u>taurine</u> as an active ingredient: a cell activating agent, a hairy cell controlling agent, a hair growing period extending agent, a hairy cell growth activating agent, a follicular epithelium cell growth activating agent, an outer root sheath cell growth activating agent, and a springiness and stiffness improving agent for hair.

COPYRIGHT: (C)2002,JP0

(19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-97116 (P2002-97116A)

(43)公開日 平成14年4月2日(2002.4.2)

(51) Int.Cl. ⁷		識別記号	FΙ			テーマコー	-}*(参考)
A 6 1 K	7/06		A 6 1 K	7/06		4	C 0 8 3
	7/00			7/00		C 4	C 2 O 6
	31/145		3	31/145			
A 6 1 P	17/14		A61P 1	7/14			
			審査請求	未請求	請求項の数7	OL	(全 11 頁)
(21)出願番号		特願2000-283069(P2000-283069)	(71)出願人	0000019	959		
				株式会社	生資生 堂		
(22)出願日		平成12年9月19日(2000.9.19)		東京都中	中央区銀座7丁	目5番5	号
			(72)発明者	浜田 -	千 加		
				神奈川」	具横浜市港北区	新羽町10	150番地 株
					資生堂第一リザ		
			(72)発明者			,	
					 県横浜市港北区	新邓町10	150番地 株
					発生堂第一リザ		
			(74)代理人			,	, ,,
			() 1/ (4-11/4		▲高▼野 俊	彦	
				刀伍工		. 1====	
]	最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 細胞賦活剤

(57)【要約】 (修正有)

【課題】 育毛剤に配合する毛髪関連薬剤を提供するこ

【解決手段】 タウリンを有効成分とする細胞賦活剤、 毛髪細胞コントロール剤、毛髪成長期延長剤、毛髪細胞 增殖活性剤、毛包上皮系細胞増殖活性剤、外毛根鞘細胞 増殖活性剤、毛髪はり・こし改善剤。

\ \ \ \ \

【特許請求の範囲】

【請求項1】 タウリンを有効成分とする細胞賦活剤。

1

【請求項2】 タウリンを有効成分とする毛髪細胞コントロール剤。

【請求項3】 タウリンを有効成分とする毛髪成長期延 長剤。

【請求項4】 タウリンを有効成分とする毛髪細胞増殖 活性剤。

【請求項5】 タウリンを有効成分とする毛包上皮系細胞増殖活性剤。

【請求項6】 タウリンを有効成分とする外毛根鞘細胞 増殖活性剤。

【請求項7】 タウリンを有効成分とする毛髪はり・こし改善剤。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、細胞賦活剤、毛髪 細胞コントロール剤、毛髪成長期延長剤、毛髪細胞増殖 活性剤、毛包上皮系細胞増殖活性剤、外毛根鞘細胞増殖 活性剤に関する。本発明は、育毛料の配合成分として利 20 用され、毛髪細胞活性化に関する効果を発揮する。

[0002]

【従来の技術】高齢化社会、ストレス社会と称される現代社会は、様々な原因により脱毛の危機にさらされる機会が多い。そのため、優れた育毛料の開発が精力的に行なわれている。

【0003】育毛料が毛髪に与える効果としては、発毛 誘導効果(発毛促進効果、成長期誘導効果)、毛髪を太 くする効果、毛髪成長期延長効果、5αーレダクターゼ 阻害効果、血行促進効果、殺菌効果、フケ防止効果、保 30 湿効果、抗酸化効果等が挙げられる。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、精力的な育毛料の開発にもかかわらず、従来の育毛料においては、その脱毛防止、発毛効果等の育毛作用は必ずしも十分なものではなかった。これは、脱毛などの原因が多岐にわたり、また、発毛の機構も非常に複雑であるためである。

【0005】従来の育毛料は、脱毛を比較的大雑把な概念、言い換えれば、漫然と「脱毛」という現象のみを捉えて開発されており、そのメカニズムにまで着目し、探求して開発されたものは多くはない。

【0006】この大きな理由の一つとしては、メカニズムに着目した育毛効果を簡便に検定できる育毛薬剤検定方法が十分に確立されていなかったことに由来する。特に毛髪成長期延長効果などを検定する育毛薬剤検定方法の確立は難しく、結果として、これまで提供されてきた育毛料は、毛周期の成長期に毛髪を誘導して育毛する発毛誘導効果に着目したものが多かった。

【0007】本発明者等は、インビトロ(in vitro)で 50 態等に応じてその配合量が適宜決定される。通常の配合

一 行う簡便な育毛薬剤検定方法を確立し、この育毛薬剤検 定方法を用いて、多くの化合物を検討し、本発明を完成

するに至った。 【0008】本発明の目的は、養毛料などの配合成分と

なる育毛関連効果剤を提供することにある。

[0009]

【課題を解決するための手段】すなわち、本発明は、タウリンを有効成分とする細胞賦活剤を提供するものである

10 【0010】また、本発明は、タウリンを有効成分とする毛髪細胞コントロール剤を提供するものである。

【 0 0 1 1 】さらに、本発明は、タウリンを有効成分と する毛髪成長期延長剤を提供するものである。

【0012】また、本発明は、タウリンを有効成分とする毛髪細胞増殖活性剤を提供するものである。

【 0 0 1 3 】さらに、本発明は、タウリンを有効成分と する毛包上皮系細胞増殖活性剤を提供するものである。

【0014】また、本発明は、タウリンを有効成分とする外毛根鞘細胞増殖活性剤を提供するものである。

【0015】さらに、本発明は、タウリンを有効成分と する毛髪はり・こし改善剤を提供するものである。

[0016]

【発明の実施の形態】以下、本発明の構成について詳述 する

【0017】本発明に用いるタウリンは、H2NCH2CH2SO3Hの分子式で表される化合物であり、これまで、細胞賦活剤、毛髪細胞コントロール剤、毛髪成長期延長剤、毛髪細胞増殖活性剤、毛包上皮系細胞増殖活性剤、外毛根鞘細胞増殖活性剤、毛髪はり・こし改善剤としての効果を正確に確認されたことはない。

【0018】本発明は、後述する育毛薬剤検定方法によって、少なくとも毛包上皮系細胞の分裂増殖活性を維持又は促進することにより毛髪の成長期を維持又は延長する効果を確認できるタウリンを有効必須成分とする毛髪関連薬剤であり、育毛料、養毛料に配合するための「個別効能薬剤」としての特徴を有する。

【0019】本発明は、例えば、毛根近傍における毛包上皮系細胞の増殖が緩徐であること等により成長期が短くなって、相対的に成長期毛よりも休止期毛の割合が多くなってしまうことに起因する脱毛症に特に有効な薬剤である。また、他の個別効能を有する育毛薬剤と組み合わせて用いることにより、幅広くの脱毛症において、総合的かつ相乗的な効果を上げることが可能である。すなわち、本発明の薬剤は、総合的な育毛効果の概念を有する一般的育毛料とは一線を画する用途を有するものである。

【0020】本発明の薬剤はタウリンからなる。タウリンを適当な基剤に配合し製剤化して有効成分として用いる場合は、本発明の効果が発揮されるように具体的な形態等に応じてその配合量が適宜決定される。通常の配合

2

量は基剤全体に対して0.0001~20質量%、好ましくは、0.01~10.0質量%である。本発明の薬剤を毛髪関連製品に配合する場合においても、タウリンの含有量が前記含有量になることが好ましい。0.0001質量%未満の配合量では、毛髪細胞賦活効果が十分に発揮されず、また、20質量%を超えて配合しても、含有量の増加に見合った効果の増大を見込めないばかりではなく、製剤上支障をきたす傾向が顕著となり好ましくない。

【 O O 2 1 】本発明の薬剤は、特には優れた毛包系細胞増殖活性作用又は外毛根鞘細胞増殖活性作用に基づく毛髪成長期延長効果を有する。例えば、毛根近傍における毛包上皮系細胞の増殖が緩徐であること等により成長期が短くなって、相対的に成長期毛よりも休止期毛の割合が多くなってしまうことに起因する脱毛症に特に有効である。また、他の個別効能を有する育毛料と組み合わせて用いることにより、特定の脱毛症においては相乗的な効果を上げることが可能である。

【0022】本発明の薬剤の毛周期における成長期の維持又は延長作用を特定して確認する手段は、その特定方法自体がその作用を特定するために妥当なものである限り特に限定されない。例えば、インビトロ(in vitro)における特定方法も、インビボ(in vivo)における特定方法も用いることができるが、その簡便性と有効性を考慮すると、インビトロにおける特定方法を用いることが好ましい。

【0023】以下に、インビトロにおける特定方法の一つである、毛包系上皮培養細胞の増殖効果を検討することを特徴とする特定方法について簡単に説明する。この方法は、「毛包上皮系培養細胞に無血清培地中で対象物質を接触させることによって、その細胞の増殖活性の有無及び強弱を特定し、その対象物質の毛周期における成長期を延長する効果を検定する育毛薬剤検定方法」である。毛髪の伸長に直接的に関係する毛包上皮系細胞に着目し、この培養細胞を用いることによって、所望する毛周期における成長期を延長する効果を特定するインビトロの育毛薬剤検定方法である。

【0024】この育毛薬剤検定方法においては、動物 (ヒトを含む)の毛包上皮系細胞を単離して得た培養細胞である「毛包上皮系培養細胞」に対象物質を接触させて、その増殖の有無及び強弱を特定する。毛包上皮系細胞は、特に毛根近傍の外毛根鞘細胞とマトリクス細胞等の細胞のことを指し、内側の毛乳頭細胞は除外される。毛周期における成長期は、まさにこの毛髪が伸長している時期、すなわち毛包上皮系細胞が分裂して増殖している時期であり、同退行期及び休止期はこれが鈍化して休止する時期である。つまり、毛周期における成長期を延長させる物質は、その投与により毛包上皮系細胞の分裂及び増殖活性を維持することによって、毛髪が毛周期における退行期及び休止期への移行を防ぐ物質、すなわ

ち、毛包上皮系細胞の増殖を促進又は維持し続ける物質 であることが結論付けられる。なお、他のインビトロの 育毛薬剤検定方法として、例えば、対象物質を動物の毛 乳頭細胞に作用させて、その増殖効果を判定する方法を 挙げることもできる。

【0025】インビボにおける特定方法としては、例えば、ヌードマウスに対象物質を投与し、このヌードマウスの体表の発毛部位の状態を特定して、対象物質の毛周期における成長期を延長する効果を検定する育毛薬剤検定方法などを挙げられる。原則的には無毛であるが、その体表に経時的にその発毛部位が移動する特徴的な発毛をするヌードマウスにおける発毛部位の広さと発毛部位の移動速度を特定することによって、毛周期における成長期の長さを検定する方法等である。

【0026】本発明の薬剤がとり得る剤型は、育毛料に配合できて、外皮に適用可能な剤型であれば特に限定されない。本発明の薬剤は、例えば、ヘアトニック、ヘアークリーム、ヘアムース(登録商標)、シャンプー、リンス等の製品に配合できる。

① 【0027】本発明の薬剤は、本発明の効果を損なわない限りにおいて、化粧品、医薬部外品、医薬品等において一般的に用いられる各種油性若しくは水性成分、保湿剤、増粘剤、防腐剤、酸化防止剤、香料、色剤、各種薬剤等を配合して、常法により製剤化することができる。【0028】

【実施例】次に本発明を実施例等によりさらに具体的に 説明する。本発明は以下の実施例のみに限定されない。 以下の実施例等において「%」と表示され、かつ内容量 を示すものは特に断りのない限り質量%を意味する。

【0029】「実施例1」タウリンの毛髪成長期延長作用を評価した。始めにインビトロの細胞増殖試験について説明する。

【0030】<毛包上皮系培養細胞を用いた細胞増殖試験>

A. ヒト毛包上皮系細胞

1. ヒト毛包上皮系細胞の採取

外科手術の副産物として得られたヒト男性頭皮から毛周期における成長期の毛包を実体顕微鏡下で機械的に採取した。この成長期の毛包を1000U/ml dispase・0.2%コラゲナーゼを含むダルベッコの改変MEM(DMEM)で30分間、37℃で処理し、注射針の先を用いてdermal sheath やdermal papilla、毛球部上皮組織を除去して、0.05%トリプシン・0.02%EDTAを含むリン酸緩衝液〔PBS(一):(一)とはカルシウムイオンやマグネシウムイオンを含まない意味である〕で5分間、37℃で処理した。

【0031】次に、コラーゲン(Type I)コーティング した培養皿に毛包を静置し、外殖片培養を行った。な お、この際の培地は、無血清培地 [Keratinocyte Growt 50 h Medium (KGM)]を用いた。この培養の4~5日後 5

に、毛包の培養皿への接着及び細胞の増殖が確認できた 時点で培地を交換し、これ以降2日おきに培地交換を行った。

【0032】このようにして増殖させた細胞を、0.05wt %トリプシン-0.02%EDTAで37℃で5分間処理し た後、等量の0.1%トリプシンインヒビターで反応を停 止させ、遠心処理(800×g、5分間)を施して細胞を回収 した。次に、細胞を上記の無血清培地に浮遊させて、50 00cel1s/cm²の密度でコラーゲンコーティング(TypeI) した培養皿に播種し、細胞がsubconfluentになるまで2 日おきに培地交換を行い、再び0.05wt%トリプシン-0.0 2%EDTAで37℃で5分間処理した後、等量の0.1% トリプシンインヒビターで反応を停止させ、遠心処理(8 00×g、5分間)を施して、これにより得られたヒト毛包 上皮系細胞に細胞凍結液(セルバンカー:ダイヤトロン 製)を添加し、1.0×106cell/mlの濃度に調整し て、各凍結チューブに1.0×106cellずつ入れ、こ れを凍結保存した。なお、これらの細胞数は、血球算定 板で算出した。

【0033】2. 対象物質のアッセイ

上記工程により得た毛包上皮系細胞の線維芽細胞混入率 (FB混入率)を測定(3000倍、5視野)し、その結果FB混入率が3%以上のものは、アッセイの対象から除外した。そして、この毛包上皮系細胞を培養フラスコ中に播種後、これを0.05%トリプシンと0.02%EDTAで処理した後、0.1%トリプシンインヒビターで反応を停止後、系を1500rpmで5分間遠心処理を施し、上清を除去し、残渣にKGM培地20mlを添加して、細胞懸濁液を調製した。

【0034】0. 2ml/wellの割合で、9.6well-plate (I型コラーゲンコーティングプレート:ファルコン社製)に播種し(1.0×10^4 cell/well)、細胞がウエルの底に沈むまで約2.0分間室温下で放置した。その後、3.7℃、5%CO $_2$ で1日間培養を行い、所望するヒト毛包上皮系培養細胞を得た。

【0035】B. ラット毛包上皮系細胞 1. ラット毛包上皮系細胞の採取:

(1)毛包の採取

新生児(3~4日令)ラットの背部皮膚を採取し、この 採取した背部皮膚を1%PSF含有PBS(-)に2枚 ずつ浸した。その後、皮膚脂肪層から下の皮下脂肪や皮 膜等を解剖用ハサミで除去した。次いで、再びこの背部 皮膚を1%PSF含有PBS(-)に浸し、さらにこれ を0.25%トリプシン含有PBS(-)(0.02%EDTA含む。以下、同様である。)中に4℃で一晩浸 した。

【0036】このトリプシン溶液中における浸漬後、背部皮膚の真皮層と表皮層をピンセットで剥がした後、真皮層を0.35%のコラゲナーゼを含有させたHam'sF12培地〔組成(mg/L): l-Alanin(8.9)、l-Arginin

e (HC1:211) \ 1-Asparagine(13.2) \ 1-Asparatic acid (13.3), 1-Cysteine (HC1:31.5), 1-Glutamic acid(1 4.7) \ 1-Glutamine(146) \ Glycine(7.5) \ 1-Histidine (HCl:19) \ 1-Isoleucine(3.9) \ 1-leucine(13.1) \ 1-Lysine(HC1:36.5), 1-Methionine(4.5), 1-Phenylalani n(5.0), Proline(34.5), 1-Serine(10.5), 1-Threonine (11.9), 1-Tryptophane(2.0), 1-Tyrosine(5.4), 1-Val ine(11.7), Biotine(0.0073), Choline(C1:14.0), Vita minB12(1.36)、葉酸(1.32)、Inositol(18.0)、Nicotina mide(0.037)、パントテン酸(Ca:0.477)、VitaminB6(HC 1:0.062) VitaminB2(0.038) VitaminB1(HC1:0.337) CaCl2(2H20:44.0) CuSO4 · 5H2O(0.0025) FeSO4 · 7H2O (0.834) KCl (224.0) MgCl2(6H20:122) Proc.Natl. Acad.Sci.USA、53、288(1965)"以下同様である〕が入 った100mm dishに移し、ハサミで裁断した。この裁断物 を含む培地を37℃で35分間浸透を行った(60rp m)。浸透後、このコラゲナーゼ反応物中に塊状のもの が見えなくなるまでピペッティングを行い、これを50 ml 遠沈管に移し、D Nase (10000unit)を含有させたH am's F12培地を添加し、5分間放置した。

【0037】放置後、得られた懸濁液をさらにピペッティングした後、ナイロンメッシュ(Nytex 157 mesh)で 沪過し、これを50ml遠沈管に移した。懸濁液を半量ずつに分け、それぞれについてPBS(-)を容量が30mlになるまで懸濁液を希釈し、次いでこの希釈した懸濁液に遠心処理を施した(4 $^{\circ}$ 、400rpm、5分間)。遠心後、上清を除いて脂肪分を系から除去した。次いで、残渣にPBS(-)を25ml添加して懸濁後、これにさらに遠心処理を施した〔(4 $^{\circ}$ 、400rpm、5分間)×3回〕。この遠心操作により得られた残渣が、ラットの背部皮膚における毛包である。

【0038】(2)毛包上皮系細胞の採取

上記操作により得られた毛包に、0.25%トリプシン含有PBS(-)を5ml添加して、細胞懸濁液を37℃で5分間インキュベートした。インキュベート終了後、5mlの等量の牛胎児血清(FBS)とHam's F12培地を添加して、細胞懸濁液をセルストレーナー(100μm Nalgene 社製)で沪過後、50ml遠沈管に入れて、この細胞懸濁液に遠心処理を施した(4℃、1500rpm、5分間)。この系から上清を除去して、残渣として所望する毛包上皮系細胞を得た。

【0039】この毛包上皮系細胞に細胞凍結液(セルバンカー:ダイヤトロン製)を添加し、 1.5×10^7 cel 1/ml の濃度に調整して、各凍結チューブに 1.5×10^7 cel1ずつ入れ、これを凍結保存した。なお、これらの細胞数は、血球算定板で算出した。

【 O O 4 O 】 2. 毛包上皮系細胞の前培養 系に混入している線維芽細胞を可能な限り系から除去す

皮層を0.35%のコラゲナーゼを含有させたHam' るために、上記工程により得られた毛包上皮系細胞の前 sF12培地〔組成(mg/L): I-Alanin(8.9)、<math>I-Arginin50 培養を行った。以下、その手順について説明する。37

℃の恒温槽で、上記工程により得た凍結細胞を融解し た。次いでFAD培地〔Ham's F12培地(後述) とMEN培地を容量比で3対1で混合したものに、イン シュリン(5.0μg/ml)、ハイドロコルチゾン (0.45μg/ ml)、エピダーマルグロウスファクター(EGF)(10.0ng/m 1)、コレラトキシン(10-9M)及びウシ胎児血清(10%) を含有させた培地、以下同様である〕を10ml添加し、 細胞溶液を希釈して系に遠心処理を施した(10℃以 下、1500rpm、5分間)。遠心後、上清を除去し、 系にFAD培地を10ml添加して、細胞塊が認められな 10 くなるまでピペッティングを繰り返した。

【0041】得られた細胞数を血球算定板で算出し、F AD培地で2.5×105cel1/mlの濃度になるように調 整した。I型コラーゲンでコーティングした75cm3の フラスコに細胞を播種して、これを37℃、5%СО2 で一晩培養した。

【0042】培養後、系をPBS (-) 10mlで2回洗 浄し、0.25%トリプシン含有PBS(-)を2ml添 加して、これを37℃、5%COュで4分間インキュベ ートした。次に、系に牛胎児血清(FBS)を2m1添加 20 して、1回軽くゆすった後で上清を除去して、系に混入 している線維芽細胞を除去した。

【0043】さらに、系にKGM培地〔表皮角化細胞基 礎培地(Keratinocyto growth medium): Keratinocyto b asal medium {KBM培地(改変MCDB153培地: クローネティックス社製) } に、ウシ脳下垂体エキス(B PE) (0.4vo1%)、インシュリン(0.5μm/m1)、ハイドロコ ルチゾン(0.5μm/ml)、h-EGF(0.1ng/ml)を添加した培 地。以下同様である〕を15ml添加し、37℃、5%C O2で3日間培養した。

【0044】3. 対象物質のアッセイ

上記工程により得た毛包上皮系細胞を播種した培養フラ スコの線維芽細胞混入率(FB混入率)を測定(300 O倍、5視野) し、その結果FB混入率が3%以上のも のは、アッセイの対象から除外した。

【0045】系をPBS(-)10mlで2回洗浄し、 O. 25%トリプシン含有PBS(-)を2ml添加し て、これを37℃で3分間インキュベートした。次いで 上皮系細胞と線維芽細胞とのトリプシンに対する反応性 の違いを利用して、系から線維芽細胞を除去するため に、トリプシンを除去し、再び0.25%トリプシン含 有PBS(-)を2ml添加して、37℃、20rpmで5 分間振盪した。

【0046】次いで、細胞のはがれを顕微鏡下で確認し た後、10%FBS含有DMEM培地を10ml添加し て、50ml遠心チューブ中でピペッティングを行い、系 を1500rpmで5分間遠心処理を施した。上清を除去 し、KGM培地20mlを添加して、細胞塊がなくなるま でピペッティングを行った。

ne社製)で沪過後、50ml遠沈管に入れて、懸濁液中の 生細胞数を血球算定板で算出し、系にKGM培地を添加 して、系の中の細胞濃度が5.0×10⁴cell/mlになる ように調整した。次いで、0.2ml/wellの割合で、9 6well-plate(I型コラーゲンコーティングプレート: ファルコン社製)に播種し(1.0×10⁴cel1/wel 1)、細胞がウエルの底に沈むまで約20分間室温下で 放置した。その後、37℃、5%СО2で1日間培養を 行い、所望するラット毛包上皮系培養細胞を得た。

【0048】C. 試験培地の調製

(1)対象物質添加培地の調製

タウリンを約1.5mg秤量し、KBM培地で1%溶液に なるように調製し、O. 45μmフィルターで沪過滅菌 した。次いで、KBM培地に、上記の溶液を10000 倍量添加した〔対象物質濃度:1.0×10-5%〕。

【0049】(2) コントロール培地の調製

KBM培地をネガティブコントロールとして用いた。ポ ジティブコントロールとして、ネガティブコントロール のKBM培地に、細胞増殖因子のインシュリン(5mg/m μ1添加した培地を用いた。

【0050】D. 対象物質培地交換

上記A、Bにおいてヒト毛包上皮系培養細胞及びラット 毛包上皮系培養細胞を調製した96well-plate中のKG M培地を、対象物質添加培地及びコントロール培地(2) 00 µ1/well) と交換して、交換後37℃、5%CO2 で2日間培養した。なおこの培地の交換は、ウエル内の KGM培地を、底面に付着している細胞を傷つけないよ うに留意しつつアスピレーターで抜いて、その後速やか 30 に対象物質添加培地等をウエルの両端から添加すること により行った。

【 0 0 5 1 】 E. 細胞増殖の測定

アラマーブルー(alamar blue:アラマーバイオサイエン ス社製)を培地量(容量)に対して1/10量を添加し て、37℃(5%СО2)で6時間インキュベートし た。インキュベート後、系の595nm及び570nmでの 吸光度をマイクロプレートリーダー (Micro plate read er:Bio RAD社製)を用いて測定し、下記計算式に従っ て、細胞増殖度を算出した。

[0052]

【数1】(対象試料の細胞増殖度)=(対象試料のアラ マブルー還元率)/(ネガティブコントロールのアラマ ブルー還元率)×100(%)

【0053】さらに、下記計算式に従って、タウリンの 毛包上皮系細胞増殖促進作用を判定した。

[0054]

【数2】(対象試料の細胞増殖促進指標)=((対象試 料の細胞増殖度)―(ネガティブコントロールのアラマ ブルー還元率))/((ポジティブコントロールのアラ 【0047】懸濁液をセルストレーナー(100μm Nalge 50 マブルー還元率)-(ネガティブコントロールのアラマ

ブルー還元率))

【0055】「結果」細胞増殖促進作用は、ネガティブ コントロールが0、ポジティブコントロールが1に対し て、タウリンはヒト由来毛包上皮系培養細胞に対して 0.8及びラット由来毛包上皮系培養細胞に対しても 0.8であった。この結果より、毛包上皮系培養細胞の 増殖活性が明らかに認められることが判明した。すなわ ち、タウリンには、毛髪成長期延長活性が認められるこ とが明らかになった。

【0056】「実施例2」タウリンの不死化外毛根鞘細 胞増殖作用を評価した。始めに、不死化外毛根鞘細胞増 殖試験について説明する。

【〇〇57】<不死化外毛根鞘細胞增殖試験>

「不死化外毛根鞘細胞の培養」ヒト頭皮より実体顕微鏡 下において毛包をハサミで単離する。皮脂腺下部で毛包 を切り離しコラゲナーゼ及びディスパーゼで酵素処理を 行う。毛球部をハサミで切り離し除き、毛幹をピンセッ トで分離する。毛幹をトリプシンで酵素処理し、トリプ シンインヒビターで反応を停止する。遠心して、上清を すて、外毛根鞘細胞を回収する。コラーゲンコートした 培養フラスコに回収した細胞をKeratinocyte growth me dium (KGM) 培地で播種し、CO2インキュベーター中で培 養する。

【0058】ウイルス及び導入遺伝子

アデノウイルスベクターである≡E1/XのE1A領域 を、複製開始点を欠失させたSV40のLarge T 抗原遺伝子に置換したウイルス (Doren and Gluzman, 1 984; Mol. Cell. Biol. 4, 1653-1656) を用いた。

【0059】T抗原遺伝子の導入

細胞のクローニングコンフレントの約50%まで培養し た継代1代目の培養外毛根鞘細胞をK-SFMで洗浄し た後に、これに1,10又は30MOI (multiplicity of infection)の量で上記ウイルスを添加して感染させ た。以後、通常の細胞と同様に継代培養を続け、通常の 細胞の増殖が止まってしまう継代数まで達した後にクロ ーニングを行った。クローニングにおいては、細胞を直 径10cmシャーレあたり103~104 個だけ播種し直 し、増殖がよく、細胞形態が通常細胞と変わらないもの をピペットマンのチップを用いてピックアップし、これ を24ウェルプレートに移して培養し、この時点でも増 殖が良い細胞を選択した。なお、選択された細胞株も通 常の細胞と同様に継代培養を続けた。

【0060】その結果、ウイルスを感染させなかった外 毛根鞘細胞は継代5代くらいで増殖を停止してしまっ た。T抗原導入毛乳頭細胞は、クローニング後継代7代 ほどで見かけ上増殖が停止してしまったように見えた *

配合成分

(A相)

タウリン

ポリオキシエチレン(60モル)付加硬化ヒマシ油

1.0

*が、さらに培養を継続すると、見かけ上再び増殖を開始 したように見えた。おそらく継代7代でクライシスを迎 え、ここで何らかの変異が起こり、不死化細胞となった ものと予想された。クローニングの際、いくつかのクロ ーンを選出したものの、クライシスの時期を越えて増殖 を続ける細胞株1クローンを得た。

【0061】細胞増殖評価

外毛根鞘細胞はPBS(-)で2回洗浄する。トリプシンで酵 素処理を行い、細胞を剥がす。トリプシンインヒビター で反応を停止し、遠心して上清をすて、外毛根鞘細胞を 回収する。KGM培地を加え細胞浮遊液を調製する。コラ ーゲンコートした24穴培養プレートに細胞を播種し、CO 2インキュベーター中で培養する。翌日、被検物質を添 加した培地に交換する。4日培養後、細胞をPBS(-)で洗 浄し、trypsinで細胞を剥がす。この状態でプレートご と細胞を冷凍する。

【0062】被検物質の調製

被検物質のタウリンは、Keratinocyte basal medium (KBM) 培地で50 mMに調製し、沪過滅菌をおこなっ た。これを原液としてKBM培地で希釈し、被検物質濃度 が10nM、 1μ M、 100μ M、10mMになるよう調 製した。ネガティブコントロールはKBM培地のみとし た。

【0063】細胞DNA測定

細胞を解凍後、Hoechst33258を各穴に加え、ソニケーシ ョンをかけ細胞を破砕する。これをキュベットに移し、 励起波長356nm、蛍光波長460nmで蛍光強度を測定する。 ネガティブコントロールの蛍光強度を100として、D NA量の相対値を計算し細胞増殖度算出した。

【0064】図1に結果を示す。この結果より、タウリ ンには、不死化外毛根鞘細胞活性作用があることが分か

【0065】次に、毛髪成長期延長作用に基づくその育 毛効果を検討する。

【0066】〔実施例3〕 液状毛髮成長期延長剤 タウリン0.8%を、70%エタノール90%、オレイ ン酸ナトリウム 0.05%、ドデシルベンゼンスルホン 酸0.49%、硬化ヒマシ油エチレンオキシド(40モ ル)付加物 0.5%及びイオン交換水(残余)と混合攪 40 拌して溶解させた。さらにイオン交換水(10%)を添 加混合して、液状の毛髪成長期延長剤を得た。この液状 の育毛料の処方において、タウリンを除去して調整した 液状の剤を対照として調整した(比較例1)。

【0067】〔実施例4〕 乳液状毛髮成長期延長剤 以下の処方の乳液状毛髪成長期延長剤を作成した。

配合量(質量%)

0.05

2.0

	(1)	1
1 1	1 3	2
グリセリン	10.0	
ジプロピレングリコール	10.0	
1,3-ブチレングリコール	5.0	
ポリエチレングリコール1500	5.0	
(B相)		
セチルイソオクタネート	10.0	
スクワラン	5.0	
ワセリン	2. 0	
プロピルパラベン	2. 0	
(C相)		
カルボキシビニルポリマー1%水	溶液 30.0	
ヘキサメタリン酸ソーダ	0.03	
イオン交換水	9.3	
(D相)		
イオン交換水	4.5	
(E相)		
кон	0.12	
イオン交換水	5.0	

<製造法>A相、B相をそれぞれ60℃で加熱溶解し、 *キサーで乳化してO/W乳液型の毛髪成長期延長剤を調 混合してホモミキサー処理しゲルを作る。これにD相を 20 製した。 徐々に添加しホモミキサーで分散した。次にこれに溶解 [0068]

したC相を加え、最後に溶解したE相を添加し、ホモミ*

〔実施例5〕 クリーム状毛髪成長期延長剤

配合成分	配合量(質量%)
(A相)	
流動パラフィン	5.0
セトステアリルアルコール	5.5
グリセリルモノステアレート	3.0
EO (20モル) -2-オクチルドデシルエーテル	8.0
プロピルパラベン	0.3
香料	0.1
(B相)	
タウリン	5.0
グリセリン	8.0
ジプロピレングリコール	20.0
ポリエチレングリコール4000	5.0
ドデシル硫酸ナトリウム	0.1
ヘキサメタリン酸ソーダ	0.005
イオン交換水	39.995

モミキサーで乳化して、クリーム状の毛髪成長期延長剤 を得た。

【0069】「毛髪成長期延長剤の育毛作用の検討」上 記で得られた毛髪成長期延長剤の脱毛防止、発毛効果等 の育毛作用を調べるために、以下の方法でヒトに対して トリコグラム試験及び実使用テストを実施した。被験試 料及び対照試料は、実施例3~5の本発明の毛髪成長期 延長剤、70%エタノール、比較例1である。

【0070】試験方法

上記試料の使用前と使用後の抜去毛髪の毛根を顕微鏡下※50

<製造法>A相、B相をそれぞれ加熱溶解し混合し、ホ 40%で観察し、毛根の形態から、成長の止まった毛の毛根で ある「休止期毛根」数を計数し、その割合の増減によっ てこれらの試料の育毛作用を比較した。すなわち、被験 試料及び対照試料をそれぞれ男性被験者10名の頭皮に 1日2回、1回2mlずつ6カ月間連続して塗布し、塗布 直前及び6カ月間塗布終了直後に、被験者1名につき1 00本ずつ毛髪を抜去し、それぞれの毛根を顕微鏡下で 観察した。試験の結果を、下記「表1」に示す。

[0071]

【表1】

14

試料(対象及び	料(対象及び 休止期毛根の割合			育毛効果の
育毛剤番号)	20%以上減少	±20%	20%以上增加	評価
	(%)	(%)	(%)	
対象 (70%エ	10	4 0	5 0	無効
タノール)				
実施例3	50	4 0	10	有効
実施例4	60	3 0	10	有効
実施例5	50	3 0	2 0	有効
比較例1	20	4 0	4 0	無効

【0072】この結果から、本発明の毛髪成長期延長剤 には毛髪成長期延長効果に基づく育毛効果が認められ た。

【0073】「はりとこしを毛髪に付与する効果」タウリンを必須成分とする本発明は、毛髪にはりとこしを付与する効果を有し、毛髪はり・こし改善剤として利用できる。始めに試験方法について説明する。

【0074】試験試料

毛髪は、パーマネントウェーブ、ヘアカラー、ブリーチ等の化学的処理履歴のない19才女性の毛髪を使用した。毛先部約20cmを、所定のシャンプー液に1時間浸漬した後、流水中に1分間洗浄し、通常環境下で24時間以上乾燥したものを、健常毛試料とした。上記健常毛を所定のブリーチ剤を用いて、室温にて30分ブリーチ処理を行い、その後流水中で1分間洗浄した。ブリーチ処理を4回繰り返し、洗浄後通常環境下で乾燥したものをブリーチ処理毛(BL処理)とした。

【0075】タウリン処理

1 m o 1/1のタウリン水溶液20 m 1 に毛髪1 本を一 晩浸漬し、25℃・50% R H環境下にて試験試料の毛 髪を乾燥させた。 ;

*【0076】ねじりトルクの測定

10 カトーテック社製ねじり試験機KES-YN-1を用いて、25°C・50%RH環境下にて測定を行った。測定は、タウリン水溶液による処理前に測定を行い、それをコントロールとした。ねじり角度は ± 1080 °、18°/sec.の速度にてねじりを与えた。ねじり角 θ =360°~720°における、ねじり角 θ に対するねじりトルクTfの増加分であるB= $\tan(Tf/\theta)$ を、ねじり剛性B値とし、タウリン水溶液による処理前後でのB値の比で評価した。結果を図2に示した。

【 0 0 7 7 】 この結果より、タウリン処理した毛髪は、 20 ねじりトルクが増加しており、毛髪にはりとこしを付与 していることが分かる。

【0078】本発明の薬剤を配合した好ましい製品の処方例を示す。タウリンを配合した以下のシャンプー、リンスは、泡もち、泡質に優れた毛髪洗浄料であり、髪が生える前の細胞レベルから毛髪を元気にし、生えた髪そのものにはりとこしを与え生まれたてのような元気な髪にする効果を期待できる育毛毛髪洗浄料である。

[0079]

〔処方例1〕シャンプーの	の処方
--------------	-----

C/C/I/III / T//C/I	
配合成分	配合量(質量%)
タウリン	8.0
ポリオキシエチレンアルキルアンモニウム	15.0
アミドプロピルジメチル酢酸	3.0
ヤシ油脂肪酸モノエタノールアミド	1.6
ジステアリン酸エチレングリコール	0.6
ジメチルシリコン(5000cs)エマルジョン 40%液	1.8
安息香酸ナトリウム	0.2
カチオン化セルロース	0.3
イオン交換水	69.5

[0080]

〔処方例2〕リンスの処方

0,000,000	
配合成分	配合量(質量%)
タウリン	0.6
エキセコールD-5	3.4
ジメチルシリコン	0.5
ステアリルアルコール	7.5
ステアリン酸ジメチルアミノプロピルアミド	2.5
イオン交換水	85.5

[0081]

	(9)	
	1 5	
	〔処方例3〕シャンプーの処方	
	配合成分	配合量(質量%)
	タウリン	3
	N-ヤシ脂肪酸-N-メチルタウリンNa塩	1 0
	ヤシ脂肪酸ジエタノールアマイド	4
	ヤシ脂肪酸アミドプロピルベタインN a	1 0
	マーコート550(約8%水溶液)	5
	クエン酸	0.5
	安息香酸Na塩	適量
	香料	適量
	精製水	残部
[0082]		
	〔処方例4〕シャンプーの処方	
	配合成分	配合量(質量%)
	N-ヤシ脂肪酸-N-メチルタウリン タウリン	Na塩 12
	ヤシ脂肪酸アミドプロピルベタインN a塩	5
	ラウリン酸プロピレングリコール	1.5
	カチオン性セルロース	0.3
	クエン酸	0.5
	安息香酸Na塩	適量
	香料	適量
	精製水	残部
[0083]		
	〔処方例5〕シャンプーの処方	
	配合成分	配合量(質量%)
	タウリン	0.3
	ポリオキシエチレンラウリルエーテル Na塩	10
	ヤシ脂肪酸アミドプロピルベタインN a塩	5
	ヤシ脂肪酸モノエタノールアマイド	2
	カチオン化セルロース	0.5
	マーコート550 (約8%水溶液)	3.0
	クエン酸	0.3
	安息香酸Na塩	適量
	香料	適量
	精製水	残部
[0084]		
	〔処方例6〕シャンプーの処方	
	配合成分	配合量(質量%)
	タウリン	0.5
	ポリオキシエチレンラウリルエーテル Na塩	8
	イミダゾリニウムベタインNa塩	3
	ヤシ脂肪酸ジエタノールアマイド	4
	カチオン性セルロース	0.3
	クエン酸	0.5
	ケーソンCG	適量
	香料	適量
	精製水	残部
[0085]		
	〔処方例7〕リンスの処方	
	可人代八	新人 具 / 始早 0/)

配合量(質量%)

配合成分

	(10		特開2002-97116
	17 タウリン	0.1	18
	ジソサン ジメチルシリコーン	5. I	
	ステアリルアルコール	2	
	- ヘティッルテルコール - 塩化ステアリルトリメチルアンモニウム		
	一塩にヘテテラルトラステルテンモニリム グリセリン	2.0	
	パラベン	適量	
	香料	適量	
	精製水	残部	
[0086]	作るで小	7.X.HP	
100801	〔処方例8〕リンスの処方		
	配合成分	配合量(質量%)	
	タウリン	0.3	
	ジメチルシリコーン	10	
	ベヘニルアルコール	1. 5	
	ステアリルアルコール	1	
	塩化ステアリルトリメチルアンモニウム		
	グリセリン	5.0	
	パラベン	適量	
	香料	適量	
	精製水		
[0087]			
	〔処方例9〕リンスの処方		
	配合成分	配合量(質量%)	
	タウリン	0.1	
	ジメチルシリコーン	5	
	パラフィン	2	
	セチルアルコール	1.5	
	ステアリルアルコール	0.3	
	塩化ベヘニルトリメチルアンモニウム	0.5	
	イソプレングリコール	3.0	
	ケーソンCG	適量	
	香料	適量	
	精製水	残部	
[0088]		* しを与える毛髪関連薬剤カ	が提供される。
【発明の効果】本多	巻明によれば、細胞増殖の活発化させ	【図面の簡単な説明】	

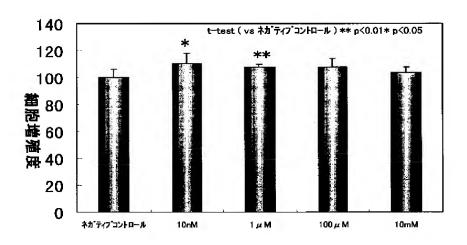
【発明の効果】本発明によれば、細胞増殖の活発化させ ることにより、毛髪細胞をコントロールし、毛周期にお ける成長期を延長し、毛髪細胞の毛包上皮系細胞及び外 毛根鞘細胞の増殖を活性化し、さらに、毛髪にはりとこ*

【図1】外毛根鞘細胞の増殖度を表す図である。

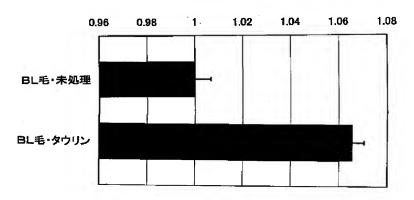
【図2】毛髪のねじりトルクの増加を表す図である。

【図1】

毛根鞘細胞増殖評価試験 タウリンの効果



【図2】



フロントページの続き

(72)発明者 中間 康成

神奈川県横浜市港北区新羽町1050番地 株式会社資生堂第一リサーチセンター内

(72)発明者 高橋 唯仁

神奈川県横浜市港北区新羽町1050番地 株式会社資生堂第一リサーチセンター内

Fターム(参考) 4C083 AC022 AC072 AC112 AC122

AC302 AC312 AC392 AC482 AC642 AC692 AC712 AC791 AC792 AD132 AD152 CC37 CC38 CC39 EE22

4C206 AA01 AA02 JA08 MA36 MA42 MA83 ZA92